

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 名

上場会社名 川崎設備工業株式会社  
コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 木村 嗣郎  
(氏名) 坂部 彰一  
配当支払開始予定日

TEL 052-221-7700  
平成24年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,628	△13.4	271	△15.6	310	△7.9	285	9.8
23年3月期	18,042	7.1	321	△17.8	336	△8.8	260	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.86	—	8.3	2.6	1.7
23年3月期	21.73	—	8.1	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,794	3,538	30.0	295.58
23年3月期	12,523	3,316	26.5	276.96

(参考) 自己資本 24年3月期 3,538百万円 23年3月期 3,316百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	598	3	△96	1,527
23年3月期	375	118	△596	1,021

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	23.0	1.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	21.0	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	74.4	120	—	110	163.8	100	245.0	8.35
通期	20,000	28.0	380	40.2	360	16.0	300	5.0	25.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,000,000 株	23年3月期	12,000,000 株
24年3月期	28,546 株	23年3月期	26,972 株
24年3月期	11,971,921 株	23年3月期	11,974,429 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）中長期的な会社の経営戦略	7
（3）会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）重要な会計方針	17
（7）表示方法の変更	19
（8）財務諸表に関する注記事項	19
（貸借対照表関係）	19
（損益計算書関係）	20
（株主資本等変動計算書関係）	21
（セグメント情報等）	23
（持分法損益等）	24
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	24
5. その他	25
（1）部門別完成工事高明細表	25
（2）部門別受注工事高・受注残高	25

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みに加え、円高の定着や欧州債務問題の影響を受け、景気は弱含みで推移しました。

建設業界におきましても、震災復興の遅れや設備投資の低迷、価格競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境でした。

このような状況のなかで、当社は、受注目標達成等の目標に向け事業活動を推進してまいりました。その結果、受注高につきましては、177億58百万円（前期比23.2%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は厚生福祉施設の増加により113億98百万円（前期比7.9%増）、産業施設工事および電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により、それぞれ55億22百万円（前期比80.7%増）、8億37百万円（前期比5.9%増）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前期より増加しました。

完成工事高につきましては、156億28百万円（前期比13.4%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は交通施設の減少により119億24百万円（前期比16.7%減）、産業施設工事および電気工事は、それぞれ29億44百万円（前期比0.4%減）、7億59百万円（前期比1.0%減）とほぼ前期並みとなりました。セグメント別では、中部は前期並み、東部・西部は前期より減少しました。

次期繰越高は、119億87百万円（前期比21.6%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高減少に伴う利益減少により、経常利益は3億10百万円（前期比7.9%減）となりました。当期純利益は、特別損失の計上がなかったため2億85百万円（前期比9.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、電力供給の制約、為替の動向、欧州債務危機の問題など懸念材料が多く、景気の先行きは不透明な状況です。建設業におきましても、震災復興需要は想定されるものの、長引くデフレ経済の中で企業の国内設備投資は限定的であり、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、黒字安定経営継続、受注目標の達成、工事原価管理・工物品質管理の継続強化、新分野・新技術の開拓等の施策に取り組み、業績の向上を目指し事業活動を展開してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高200億円、完成工事高200億円、営業利益3億80百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、83億37百万円（前期末は89億66百万円）となり、6億28百万円減少しました。主な減少理由は、完成工事未収入金の減少によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、34億56百万円（前期末は35億57百万円）となり、1億円減少しました。主な減少理由は、建物の減価償却累計額の増加による減少であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、66億60百万円（前期末は75億47百万円）となり、8億87百万円減少しました。主な減少理由は、工事未払金の減少によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、15億95百万円（前期末は16億60百万円）となり、64百万円減少しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、35億38百万円（前期末は33億16百万円）となり、2億22百万円増加しました。主な増加理由は、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、税引前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、5億98百万円（前年同期は3億75百万円であり、これと比較すると2億23百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の返還による支出等がありましたが、会員権の売却による収入等により、3百万円（前年同期は1億18百万円であり、これと比較すると1億14百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△96百万円（前年同期は△5億96百万円であり、これと比較すると4億99百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度比5億5百万円（49.5%）増の15億27百万円となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	16.8	19.8	24.5	26.5	30.0
時価ベースの自己資本比率（%）	8.3	7.4	9.4	13.0	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.8	—	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.6	14.6	—	15.9	55.3

（注） 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）及び長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第83期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

## （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、普通配当は1株につき5円配当を行う予定です。

次期の配当につきましては未定です。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

② 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

当社は単一性の業種でありセグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東京支店、新潟営業所、群馬営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

中部

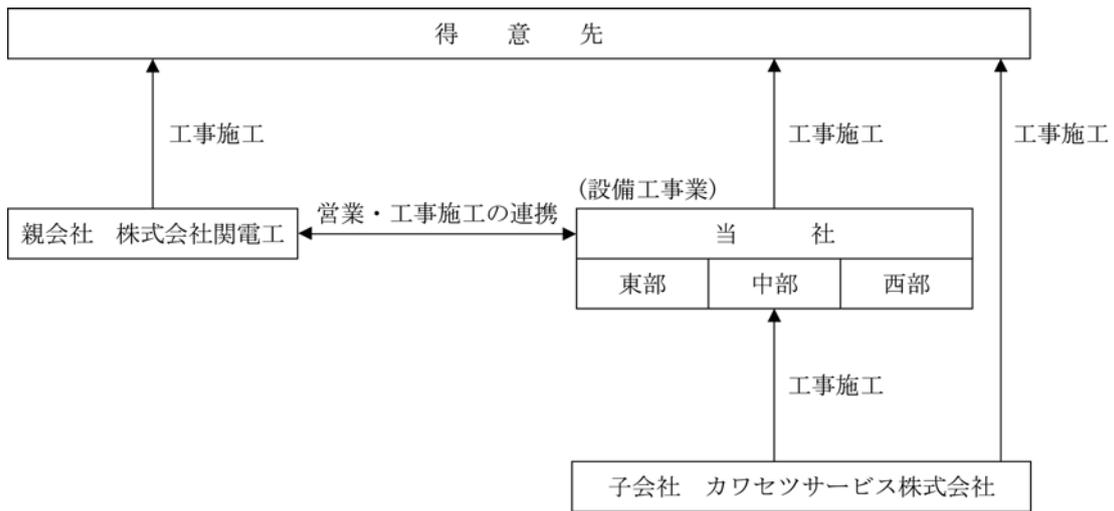
名古屋支店、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所、九州営業所、大和事務所を中部としております。

西部

大阪支店、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所を西部としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

建設業界において厳しい競争環境が継続している状況のなか、当社は、下記の基本方針を設定しました。

- ①社会に貢献し夢のある会社の実現
- ②黒字安定経営の継続
- ③無事故・無災害の達成
- ④新技術・新事業の探求

#### （3）会社の対処すべき課題

平成24年度の重点施策は次のとおりです。

- ①黒字安定経営の継続
- ②受注目標達成
- ③工事原価管理、工事品質管理の継続強化
- ④人的資源の強化・効率化
- ⑤財務体質の強化
- ⑥無事故・無災害の達成

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,021,576	1,527,277
受取手形	※2, ※3 1,060,037	※2, ※3, ※5 1,626,204
完成工事未収入金	※2 6,108,668	※2 4,363,939
未成工事支出金	※1 708,729	※1 535,919
前払費用	18,542	19,564
未収消費税等	—	150,308
立替金	96,720	169,766
その他	28,992	10,181
貸倒引当金	△76,900	△65,200
流動資産合計	8,966,367	8,337,961
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※3 3,312,715	※3 3,315,215
減価償却累計額	△2,007,339	△2,074,773
建物（純額）	1,305,375	1,240,441
構築物	※3 51,552	※3 51,552
減価償却累計額	△44,517	△45,345
構築物（純額）	7,035	6,207
機械及び装置	※3 31,330	※3 31,330
減価償却累計額	△29,317	△29,727
機械及び装置（純額）	2,012	1,602
車両運搬具	126	—
減価償却累計額	△126	—
車両運搬具（純額）	—	—
工具器具・備品	59,503	58,746
減価償却累計額	△49,821	△49,492
工具器具・備品（純額）	9,681	9,254
土地	※3 1,720,934	※3 1,720,752
リース資産	70,311	80,860
減価償却累計額	△16,684	△32,418
リース資産（純額）	53,626	48,441
有形固定資産合計	3,098,666	3,026,699
<b>無形固定資産</b>		
借地権	10,750	9,750
リース資産	62,733	54,961
電話加入権	18,035	18,035
その他	1,541	897
無形固定資産合計	93,060	83,644

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	215,102	202,335
関係会社株式	11,962	11,962
出資金	5,944	5,964
破産更生債権等	330,369	282,588
長期前払費用	791	291
会員権	152,514	140,664
その他	22,519	21,708
貸倒引当金	△373,912	△319,557
投資その他の資産合計	365,291	345,959
固定資産合計	3,557,018	3,456,304
資産合計	12,523,386	11,794,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,230,049	※2, ※5 1,976,204
電子記録債務	—	※2 383,106
工事未払金	※2 3,929,182	※2 3,032,853
リース債務	33,431	38,064
未払金	2,682	1,014
未払費用	119,885	157,302
未払法人税等	31,289	29,141
未払消費税等	47,890	—
未成工事受入金	566,255	546,186
預り金	182,234	108,968
賞与引当金	150,249	176,674
役員賞与引当金	6,510	9,404
完成工事補償引当金	46,736	37,025
工事損失引当金	200,737	160,853
その他	—	3,223
流動負債合計	7,547,133	6,660,024
固定負債		
長期借入金	※3 700,000	※3 700,000
リース債務	88,744	70,505
退職給付引当金	820,909	793,134
環境対策引当金	9,105	9,105
繰延税金負債	20,628	10,930
その他	20,774	12,055
固定負債合計	1,660,162	1,595,731
負債合計	9,207,296	8,255,756

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,314,461	1,540,228
利益剰余金合計	1,314,461	1,540,228
自己株式	△5,724	△5,932
株主資本合計	3,284,986	3,510,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,104	27,963
評価・換算差額等合計	31,104	27,963
純資産合計	3,316,090	3,538,509
負債純資産合計	12,523,386	11,794,266

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	18,042,438	15,628,858
完成工事原価	16,474,650	14,147,610
完成工事総利益	1,567,787	1,481,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,897	87,036
従業員給料手当	457,311	447,771
賞与引当金繰入額	47,919	59,273
役員賞与引当金繰入額	6,510	8,680
退職給付費用	25,453	27,100
法定福利費	90,874	92,378
福利厚生費	12,223	13,170
修繕維持費	28,007	18,084
事務用品費	37,166	31,529
通信交通費	76,471	72,471
動力用水光熱費	23,067	23,463
調査研究費	※ 10,082	※ 8,873
広告宣伝費	2,108	2,389
貸倒引当金繰入額	8,400	—
交際費	25,354	24,535
寄付金	686	1,111
地代家賃	54,300	51,386
減価償却費	93,039	94,192
租税公課	40,747	34,123
保険料	4,925	3,000
雑費	112,029	109,578
販売費及び一般管理費合計	1,246,576	1,210,151
営業利益	321,211	271,095
営業外収益		
受取利息	362	102
受取配当金	3,805	3,730
不動産賃貸料	20,742	18,472
貸倒引当金戻入額	25,323	39,555
賠償金未払戻入額	10,000	—
その他	4,794	13,367
営業外収益合計	65,028	75,229
営業外費用		
支払利息	21,951	10,855
不動産賃貸費用	12,058	16,861
株式管理費用	4,911	4,799
その他	10,593	3,577
営業外費用合計	49,514	36,093
経常利益	336,725	310,231

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	33,631	—
関係会社株式評価損	18,037	—
特別損失合計	51,668	—
税引前当期純利益	285,056	310,231
法人税、住民税及び事業税	24,844	24,598
法人税等合計	24,844	24,598
当期純利益	260,211	285,632

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,581,000	1,581,000
当期末残高	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
資本剰余金合計		
当期首残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,090,177	1,314,461
当期変動額		
剰余金の配当	△35,927	△59,865
当期純利益	260,211	285,632
当期変動額合計	224,283	225,767
当期末残高	1,314,461	1,540,228
利益剰余金合計		
当期首残高	1,090,177	1,314,461
当期変動額		
剰余金の配当	△35,927	△59,865
当期純利益	260,211	285,632
当期変動額合計	224,283	225,767
当期末残高	1,314,461	1,540,228
自己株式		
当期首残高	△5,381	△5,724
当期変動額		
自己株式の取得	△343	△207
当期変動額合計	△343	△207
当期末残高	△5,724	△5,932
株主資本合計		
当期首残高	3,061,046	3,284,986
当期変動額		
剰余金の配当	△35,927	△59,865
当期純利益	260,211	285,632
自己株式の取得	△343	△207
当期変動額合計	223,940	225,559
当期末残高	3,284,986	3,510,546

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,965	31,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138	△3,140
当期変動額合計	6,138	△3,140
当期末残高	31,104	27,963
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,965	31,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138	△3,140
当期変動額合計	6,138	△3,140
当期末残高	31,104	27,963
純資産合計		
当期首残高	3,086,011	3,316,090
当期変動額		
剰余金の配当	△35,927	△59,865
当期純利益	260,211	285,632
自己株式の取得	△343	△207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138	△3,140
当期変動額合計	230,079	222,419
当期末残高	3,316,090	3,538,509

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	285,056	310,231
減価償却費	103,003	106,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,771	△59,448
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	100	2,894
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,222	26,424
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△15,288	△9,710
工事損失引当金の増減額（△は減少）	33,364	△39,884
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,875	△27,775
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△277	—
受取利息及び受取配当金	△4,167	△3,833
支払利息	21,951	10,855
投資有価証券評価損益（△は益）	33,631	—
関係会社株式評価損	18,037	—
固定資産処分損益（△は益）	183	33
会員権売却損益（△は益）	—	△5,725
売上債権の増減額（△は増加）	△1,320,309	1,178,562
未成工事支出金の増減額（△は増加）	796,475	172,810
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△150,308
立替金の増減額（△は増加）	289,744	△73,046
破産更生債権等の増減額（△は増加）	25,171	47,748
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,878	17,910
仕入債務の増減額（△は減少）	1,259,668	△767,066
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△734,056	△20,069
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52,472	△47,890
預り金の増減額（△は減少）	△283,790	△73,265
未払費用の増減額（△は減少）	△81,424	37,404
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,825	△1,604
その他	7,029	△939
小計	420,658	630,559
利息及び配当金の受取額	4,168	3,833
利息の支払額	△23,566	△10,826
法人税等の支払額	△26,149	△25,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,110	598,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,421	△521
投資有価証券の取得による支出	△69	△71
投資有価証券の売却による収入	2,085	—
貸付金の回収による収入	120	—
会員権の売却による収入	32	12,800
預り保証金の返還による支出	—	△8,718
預り保証金の受入による収入	20,774	—
その他	9	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,529	3,963

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350,000	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△882,000	—
配当金の支払額	△35,653	△59,558
リース債務の返済による支出	△28,536	△36,771
その他	△343	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,532	△96,537
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,892	505,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,469	1,021,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,576	1,527,277

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

（少額減価償却資産（リース資産を除く））

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当該事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

##### (5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当該事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式管理費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,504千円は、「株式管理費用」4,911千円、「その他」10,593千円として組み替えております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	32,848千円	22,096千円

## ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	372,268千円	受取手形及び完成工事未収入金 126,425千円
支払手形及び工事未払金	69,025 "	支払手形、電子記録債務 及び工事未払金 151,051 "

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されいる資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,208,878千円	1,146,618千円
土地	1,698,924 "	1,698,924 "
機械及び装置	2,012 "	1,602 "
受取手形	847,617 "	935,664 "
計	3,757,432千円	3,782,809千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	700,000千円	700,000千円

## 4 当座貸越契約

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	当座貸越極度額の総額	2,400,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	2,200,000千円	差引額	2,400,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	4,482千円
支払手形	—	326,526 〃

(損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,082千円	8,873千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,065	2,907	—	26,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,907 株
-----------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,972	1,574	—	28,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,574 株
-----------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,857	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備及び電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	5,887,740	6,501,699	5,652,998	18,042,438	—	18,042,438
セグメント利益	430,638	107,351	332,253	870,243	△549,032	321,211
セグメント資産	3,102,144	3,950,671	2,557,325	9,610,141	2,913,245	12,523,386
その他の項目						
減価償却費	20,711	17,502	5,775	43,988	49,051	93,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,217	13,690	10,323	54,232	7,779	62,011

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	4,097,565	6,466,015	5,065,277	15,628,858	—	15,628,858
セグメント利益	182,095	358,922	244,470	785,488	△514,393	271,095
セグメント資産	3,322,688	3,228,460	2,306,901	8,858,050	2,936,215	11,794,266
その他の項目						
減価償却費	25,883	19,011	8,638	53,532	40,659	94,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,605	6,390	6,085	17,081	8,005	25,086

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

## (持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円96銭	1株当たり純資産額	295円58銭
1株当たり当期純利益	21円73銭	1株当たり当期純利益	23円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,316,090千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,538,509千円
普通株式に係る純資産額	3,316,090千円	普通株式に係る純資産額	3,538,509千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	26,972株	普通株式の自己株式数	28,546株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,973,028株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,971,454株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	260,211千円	損益計算書上の当期純利益	285,632千円
普通株式に係る当期純利益	260,211千円	普通株式に係る当期純利益	285,632千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,974,429株	普通株式の期中平均株式数	11,971,921株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 部門別完成工事高明細表

(単位：千円)

項目	前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		対前事業年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
東 部	5,887,740	32.6	4,097,565	26.2	△1,790,175	△30.4
中 部	6,501,699	36.1	6,466,015	41.4	△35,683	△0.5
西 部	5,652,998	31.3	5,065,277	32.4	△587,720	△10.4
合 計	18,042,438	100.0	15,628,858	100.0	△2,413,579	△13.4

## (2) 部門別受注工事高・受注残高

(単位：千円)

項目	前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		対前事業年度比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注 工事高	東 部	4,061,200	28.2	5,519,054	31.0	1,457,853	35.9
	中 部	5,447,437	37.8	5,995,882	33.8	548,444	10.1
	西 部	4,905,081	34.0	6,243,155	35.2	1,338,074	27.3
	合 計	14,413,719	100.0	17,758,091	100.0	3,344,372	23.2
受注 残高	東 部	3,513,793	35.6	4,935,282	41.2	1,421,489	40.5
	中 部	2,787,270	28.3	2,317,137	19.3	△470,133	△16.9
	西 部	3,557,632	36.1	4,735,510	39.5	1,177,877	33.1
	合 計	9,858,696	100.0	11,987,930	100.0	2,129,233	21.6